

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【四半期会計期間】** 第41期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ハマキョウレックス

**【英訳名】** HAMAKYOREX CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 大須賀 正孝

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

**【電話番号】** (053) 444-0054

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長 日比野 稔

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

**【電話番号】** (053) 444-0054

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長 日比野 稔

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期 連結累計期間		第41期 第3四半期 連結累計期間		第40期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
営業収益	(千円)		64,983,505		68,619,319		85,565,701
経常利益	(千円)		5,223,829		5,361,453		6,045,645
四半期(当期)純利益	(千円)		2,563,443		2,785,593		2,836,571
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		2,962,600		3,159,663		3,241,778
純資産額	(千円)		24,547,452		27,590,936		24,826,577
総資産額	(千円)		86,771,472		86,138,228		85,283,228
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		306.87		333.47		339.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		24.3		27.6		25.0

回次		第40期 第3四半期 連結会計期間		第41期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		127.53		136.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による停滞から回復基調にある一方、欧州債務危機や歴史的円高の継続など世界経済の影響を大きく受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、国内貨物の輸送需要は回復基調にありますが、消費の落ち込みや燃料価格の高騰など引続き予断を許さない状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第3四半期連結累計期間は、営業収益686億19百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益53億43百万円（同7.2%増）、経常利益53億61百万円（同2.6%増）、四半期純利益27億85百万円（同8.7%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

#### 物流センター事業

当第3四半期連結累計期間は、営業収益325億99百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益41億88百万円（同7.8%増）となりました。

営業収益増加の主な要因は、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、9社の物流を新たに受託しております。

稼働状況につきましては、前連結会計年度に受託した5社を含めた14社のうち11社稼働しております。残りの3社につきましては、1月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、新規受託による増加と既存センターの減少により、69センターとなりました。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算（収支日計）を徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

#### 貨物自動車運送事業

当第3四半期連結累計期間は、営業収益360億19百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益11億52百万円（同5.5%増）となりました。

営業収益の増加の主な要因は、前連結会計年度に取得した連結子会社の増加と、東日本大震災以降の物量回復による増加であります。

近物レックス㈱の状況におきましては、日々決算（収支日計）を利用した毎週実施の定例支社長会議により、無駄な経費の抑制を図っております。また、平成23年6月に燃料使用量の抑制と品質向上のため、全幹線車両へ導入したデジタルタコグラフにより、月額約7百万円の燃料費を削減しております。これらの取組みと営業収益の増加により、同社の営業利益は、前年同期比1億29百万円増加しております。

当社と近物レックス㈱との取引におきましては、共同営業が順調に推移し、取引額の目標である「月額1億円以上」を継続して達成しております。また、平成23年7月より同社の設備（大阪）を利用した物流センター業務を新たに開始しております。今後も、当企業グループ内の設備・配送網等の有効活用により、グループ全体での採算性の向上を図ってまいります。

#### (2) 財政状態の分析

当企業グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比8億54百万円増加し861億38百万円となりました。主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が14億28百万円増加し、有形固定資産の減少等により固定資産が5億73百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比19億9百万円減少し、585億47百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金等の減少により流動負債が9億15百万円、長期借入金等の減少等により固定負債が9億93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比27億64百万円増加し、275億90百万円となりました。これは主に、四半期純利益27億85百万円の計上と剰余金の配当による減少3億17百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の25.0%から27.6%へと増加しております。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,356,000	8,356,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	8,356,000	8,356,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		8,356,000		4,045,050		3,951,405

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,347,700	83,477	
単元未満株式	普通株式 5,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,000		
総株主の議決権		83,477	

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

(注)2. 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区 寺脇町1701-1	2,600		2,600	0.03
計		2,600		2,600	0.03

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,083,325	4,193,955
受取手形及び売掛金	10,926,016	3 12,500,257
商品	9,121	4,844
貯蔵品	170,555	157,895
その他	1,292,357	1,054,674
貸倒引当金	42,779	44,599
流動資産合計	16,438,596	17,867,027
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	24,883,831	24,059,380
土地	34,399,126	34,450,324
その他(純額)	3,734,850	4,159,399
有形固定資産合計	63,017,808	62,669,104
無形固定資産	2,024,507	2,031,575
投資その他の資産	1 3,802,315	1 3,570,520
固定資産合計	68,844,632	68,271,200
資産合計	85,283,228	86,138,228
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,861,064	3 6,617,859
短期借入金	28,149,857	26,513,862
未払法人税等	1,338,184	875,970
賞与引当金	589,294	316,608
役員賞与引当金	47,926	38,765
その他	3,940,553	4,647,907
流動負債合計	39,926,881	39,010,973
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,676,012	9,649,282
退職給付引当金	5,135,237	4,994,674
役員退職慰労引当金	359,940	344,145
その他	4,358,580	4,548,215
固定負債合計	20,529,770	19,536,317
負債合計	60,456,651	58,547,291
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	13,392,372	15,860,536
自己株式	7,698	7,847
株主資本合計	21,381,129	23,849,144
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	46,329	60,052
その他の包括利益累計額合計	46,329	60,052
少数株主持分	3,491,776	3,801,844
純資産合計	24,826,577	27,590,936
負債純資産合計	85,283,228	86,138,228



(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	64,983,505	68,619,319
営業原価	58,306,954	61,637,926
営業総利益	6,676,550	6,981,393
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	29,159	7,107
役員報酬	353,107	356,416
給料及び手当	406,511	394,754
賞与引当金繰入額	29,182	25,644
役員賞与引当金繰入額	38,860	39,298
退職給付費用	22,741	22,891
役員退職慰労引当金繰入額	28,043	22,935
その他	786,408	768,922
販売費及び一般管理費合計	1,694,014	1,637,971
営業利益	4,982,536	5,343,421
営業外収益		
受取利息	2,417	1,344
受取配当金	20,838	31,653
負ののれん償却額	152,294	152,294
助成金収入	297,185	40,269
雑収入	224,636	186,694
営業外収益合計	697,372	412,255
営業外費用		
支払利息	378,283	318,146
雑損失	77,794	76,077
営業外費用合計	456,078	394,224
経常利益	5,223,829	5,361,453
特別利益		
負ののれん発生益	4,665	-
特別利益合計	4,665	-
特別損失		
投資有価証券評価損	100,471	10,318
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	119,041	-
損害賠償金	38,588	-
保険解約損	-	11,279
災害による損失	-	10,229
特別損失合計	258,101	31,827
税金等調整前四半期純利益	4,970,393	5,329,625
法人税、住民税及び事業税	1,880,317	1,915,822
法人税等調整額	157,018	240,421
法人税等合計	2,037,335	2,156,244
少数株主損益調整前四半期純利益	2,933,058	3,173,380
少数株主利益	369,614	387,787
四半期純利益	2,563,443	2,785,593
少数株主利益	369,614	387,787
少数株主損益調整前四半期純利益	2,933,058	3,173,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,542	13,717
その他の包括利益合計	29,542	13,717
四半期包括利益	2,962,600	3,159,663

(内訳)

親会社株主に係る四半期包括利益	2,596,454	2,771,870
少数株主に係る四半期包括利益	366,146	387,793

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
(1)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(2)	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 39.74% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.20% 平成27年4月1日以降 34.83% この税率の変更により繰延税金資産の純額が102,710千円、繰延税金負債の純額が184,126千円それぞれ減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が83,263千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産	53,479千円	41,272千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	1,158,500千円	1,295,293千円
受取手形裏書譲渡高	604千円	4,702千円

3 当第3四半期連結会計期間末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		5,228千円
支払手形		318,204千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 退職給付費用に含まれる退職給付引当金繰入額

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
退職給付引当金繰入額	13,582千円	15,913千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	2,030,910千円	2,229,988千円
のれんの償却額	16,932千円	16,932千円
負ののれんの償却額	152,294千円	152,294千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	133,656	16	平成22年3月31日	平成22年6月17日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	142,008	17	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	158,714	19	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	158,713	19	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	30,664,291	34,319,214	64,983,505		64,983,505
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	136,180	1,259,832	1,396,012	1,396,012	
計	30,800,471	35,579,046	66,379,518	1,396,012	64,983,505
セグメント利益	3,886,806	1,092,369	4,979,175	3,360	4,982,536

(注) 1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	32,599,638	36,019,680	68,619,319		68,619,319
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	398,910	1,236,030	1,634,940	1,634,940	
計	32,998,548	37,255,711	70,254,260	1,634,940	68,619,319
セグメント利益	4,188,124	1,152,264	5,340,389	3,032	5,343,421

(注) 1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	306円87銭	333円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,563,443	2,785,593
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,563,443	2,785,593
普通株式の期中平均株式数(株)	8,353,484	8,353,375

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第41期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしております。

配当金の総額 158百万円

1株当たりの金額 19円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷津良明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。